



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,046	33.1	714	45.2	2,772	312.1	1,944	6.5
2022年3月期第1四半期	3,041	△4.2	491	9.9	672	△8.1	1,826	183.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,167百万円 (14.2%) 2022年3月期第1四半期 2,773百万円 (35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.70	—
2022年3月期第1四半期	43.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	45,280	21,225	46.5	506.15
2022年3月期	39,312	19,723	49.8	469.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,072百万円 2022年3月期 19,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年3月期の期末配当金には特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,570	32.8	2,510	27.4	4,700	85.8	3,310	△5.5	79.50
通期	22,830	28.6	5,210	24.2	7,890	11.5	5,590	△21.5	134.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細につきましては本日公表の「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	41,632,400株	2022年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	420株	2022年3月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	41,632,009株	2022年3月期1Q	41,632,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕5ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き拡大しており、コロナ禍でその流れはさらに加速しています。また、COVID-19に対するワクチンや治療薬の研究開発に加えて、抗体医薬、核酸医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティの研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日）における売上高は4,046百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1,005百万円（33.1%）の増加となりました。営業利益は714百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて222百万円（45.2%）の増加、経常利益は為替差益1,686百万円（前第1四半期連結累計期間は為替差損7百万円）を計上したこともあり、2,772百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて2,099百万円（312.1%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に中国国内にて実験動物の繁殖・飼育・検疫事業を行っている肇慶創薬生物科技有限公司に関して、中国の康龍化成（北京）新薬技術股份有限公司（Pharmaron Group）へ持分譲渡と第三者割当増資の実施を行ったことにより特別利益1,360百万円を計上しましたが、当期の特別利益は0百万円であり、また法人税等合計が増加したこと、1,944百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて117百万円（6.5%）の増加となりました。

当社グループの従業員数（連結ベース/時間給・非常勤を除く）は、2022年6月30日現在で1,050名（2022年3月末比56人増）です。なお、当社の女性従業員比率は51.8%（2022年3月末は51.2%）となっております。

弊社グループのセグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

①CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる前臨床試験を受託する前臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。

前臨床事業は、当第1四半期連結累計期間も順調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における大型実験動物繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増し、海外顧客からの受注増に繋がっております。
- ・新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内における大型実験動物繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注に繋がっております。
- ・大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、既に複数の企業から創薬段階の研究を受注しております。

上記取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は6,566百万円となり、高水準であった前第1四半期連結累計期間に比べて433百万円（7.1%）の増加となりました。2022年6月末の受注残高は22,589百万円と過去最高額を示しています。また、海外からの受注額は前第1四半期連結累計期間に比べて1,074百万円（66.6%）増加の2,686百万円と大幅に伸長しました。主なけん引役は、欧米顧客からの受注増であり、総受注額に占める海外受注比率は40.9%（前第1四半期連結累計期間は26.3%）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において霊長類試験設備の増設が完了し、約10%の動物収容力増となりました。

一方、臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROであるPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社である株式会社新日本科学PPD（以下 新日本科学PPD）において受託事業を展開しております。新日本科学PPDは、PPD社が受注した国際共同治験（グローバル試験）の日本国内での実施を主力事業としており、事業は順調に推移しています。なお、新日本科学PPDは持分法適用関連会社（現在の当社持分は40%）であることから、連結損益計算書に及ぼす影響額については、営業外収益の項目に「持分法による投資利益」として計上されています。新日本科学PPDの当第1四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は348百万円（前第1四半期連結累計期間は192百万円）と大幅に

増加しております。なお、PPD社は、2021年12月にThermo Fisher Scientific Inc. (以下、TF社) によって株式買収され、現在はTF社の100%子会社となっております。

CRO事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,679百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ803百万円(27.9%)の増加となりました。同事業の営業利益は、864百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ226百万円(35.5%)の増加となり、売上高営業利益率は23.5%となっております。

②トランスレーショナル リサーチ事業 (TR事業)

トランスレーショナル リサーチ事業 (TR: Translational Research、以下TR事業) とは、社内の研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業で、創薬を指向しています。

1997年以来TR事業として探求してきた経鼻投与基盤技術は、独自に発見した担体をベースにした粉体制剤技術と独自設計の投与デバイス (医療用具) を組み合わせたプラットフォーム技術であり、鼻粘膜からの速やかな薬物吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易で薬剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻投与による神経変性疾患レスキュー薬の臨床開発を目的に設立した子会社の株式会社SNLD (以下、SNLD社) では、パーキンソン病に対する経鼻レスキュー薬 (開発コード: TR-012001) の国内第I相臨床試験を開始し、被験者エントリーを完了しました。本試験では、合計21例の健康人を対象にTR-012001の安全性、忍容性及び薬物動態の評価を実施する予定です。併せてTR事業別プロジェクトでは、粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチン開発など新規ポートフォリオ創生を目指しております。

上記のように、薬物の経鼻投与基盤技術を応用した自社創薬を行う一方、経鼻投与によって薬物の脳移行性を高める独自の送達技術 (Nose-to-Brain技術) にも発展させた研究開発に取り組んでおります。

子会社の株式会社Gemsekiは、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、投資事業を行っております。

そうした中、TR事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、11百万円 (前第1四半期連結累計期間: 計上されず)、営業損失は123百万円 (前第1四半期連結累計期間: 営業損失144百万円) となりました。

③メディポリス事業 (社会的利益創出事業)

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪 (3,400,000㎡) の広大な敷地 (メディポリス指宿) を保有しており、この自然資本 (約9割が森林) を活用した環境に配慮した社会的利益創出事業を行っています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々の健康の実現 (Well-being) をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営 (ホスピタリティ事業) などを行っています。

発電事業は、2015年2月に地熱発電所が稼働以来、順調に発電を継続しており、2022年3月期は過去最高発電量 (1,075万kWh) を記録しました。当第1四半期連結累計期間は、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所 (年間発電量は400万kWh) の建設が2022年6月に完工しました。本発電所は、昨今の半導体不足に伴う一部装置の製造遅延により、売電のための系統接続は2022年10月を予定しております。ただし、系統接続までの期間も本発電所を積極的に稼働させ、同敷地内にある当社が運営するホテル施設等に電力供給することで、温室効果ガス排出の削減に努めていきます。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形で宿泊施設 (合計宿泊部屋数74室) を宿泊棟ごと、機能ごとに3つのホテルに分けており、それぞれヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、中長期滞在型施設「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「HOTELフリージア」が稼働しております。

メディポリス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は175百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ38百万円 (27.9%) の増加となり、営業利益は1,500kW級のバイナリ一型地熱発電所が安定的な高稼働で推移したことやホテル宿泊施設の稼働率が回復傾向にあることから19百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1百万円の増加となりました。

④SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にできる会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

現在、2021年8月に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」(委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏)において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したサステナビリティレポート及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示を自社WEBサイト上の専用ページ(<https://www.snbl.co.jp/esg/>)に開示しております。当第1四半期連結累計期間は2022年6月にコーポレートガバナンス報告書を更新しました。当社は、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則(プライム市場向けの内容含む)のすべてを実施しています。今後、財務・非財務情報を統合的にステークホルダーに向けて報告し、さらなる情報開示を充実すべく、統合報告書作成に鋭意取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,968百万円(15.2%)増加し、45,280百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が2,457百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,453百万円(15.2%)増加し18,588百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,514百万円(15.2%)増加して26,692百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,465百万円(22.8%)増加し、24,055百万円となりました。流動負債は、短期借入金や前受金が増加したことや未払法人税等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,490百万円(11.1%)増加して14,864百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,974百万円(47.8%)増加して9,190百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,944百万円計上したことや、為替換算調整勘定のマイナスが減少したことで、前連結会計年度末に比べ1,502百万円(7.6%)増加し、21,225百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月14日に公表しました「株式会社イナリサーチの普通株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、7月20日をもってイナリサーチは当社の連結子会社となりました。これを受けて、イナリサーチの連結子会社化、のれん償却による影響、直近の為替動向等を勘案し、2022年5月6日に公表しました第2四半期累計期間及び通期連結業績予想を修正いたしました。詳しくは本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

ロシア・ウクライナ情勢による影響については、当社はロシア・ウクライナに事業拠点はありませぬので、直接的な影響はないと考えておりますが、エネルギーコストなどの上昇が懸念されることから、当社は2022年4月12日付でエネルギー消費の節約を推進する委員会を設立し、根本的な対応策の検討をするとともに従来から実施しております資源節約活動を強化しております。

COVID-19による当社業績への影響は、現時点では軽微と考えております。

【前臨床事業の受注の推移】(単位：百万円)

	2020年 3月期 第1四半期 実績	2020年 3月期 通期実績	2021年 3月期 第1四半期 実績	2021年 3月期 通期実績	2022年 3月期 第1四半期 実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 第1四半期 実績
受注高 (内、海外 受注高)	3,542 (602)	13,194 (1,780)	3,828 (658)	15,271 (3,130)	6,133 (1,612)	22,389 (6,138)	6,566 (2,686)
受注残高	11,982	11,299	12,364	13,275	16,716	19,494	22,589

【主要な経営指標】

	2020年 3月期 第1四半期 実績	2020年 3月期 通期実績 (2019年 4月～ 2020年3 月)	2021年 3月期 第1四半期 実績	2021年 3月期 通期実績 (2020年 4月～ 2021年3 月)	2022年 3月期 第1四半期 実績	2022年 3月期 通期実績 (2021年4 月～ 2022年3 月)	2023年 3月期 第1四半期 実績	2023年 3月期 通期予想 (2022年4 月～ 2023年3 月)
設備投資 (百万円)		1,514		1,025		1,703		5,700
減価償却費 (百万円)	279	1,229	282	1,187	279	1,177	308	1,410
研究開発費 (百万円)	81	400	83	392	76	425	116	815
期末人員数 (人)	971	985	1,041	986	1,035	994	1,050	1,066

(注) 上記各数値に株式会社イナリサーチは含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628,901	9,086,473
受取手形、売掛金及び契約資産	3,501,562	3,158,561
有価証券	368,090	411,316
棚卸資産	4,359,421	4,924,193
その他	1,278,736	1,009,659
貸倒引当金	△2,225	△2,107
流動資産合計	16,134,487	18,588,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,358,265	7,962,809
土地	2,944,966	3,016,542
その他(純額)	2,852,585	3,443,001
有形固定資産合計	13,155,817	14,422,353
無形固定資産	212,337	235,271
投資その他の資産		
投資有価証券	7,080,067	9,960,596
その他	2,729,945	2,074,498
投資その他の資産合計	9,810,013	12,035,094
固定資産合計	23,178,168	26,692,719
資産合計	39,312,655	45,280,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,574	58,366
短期借入金	2,942,742	3,821,336
未払法人税等	743,103	266,323
前受金	6,938,417	8,283,542
その他	2,685,133	2,435,343
流動負債合計	13,373,972	14,864,911
固定負債		
長期借入金	5,809,744	8,813,298
リース債務	385,822	356,427
その他	20,011	20,784
固定負債合計	6,215,578	9,190,510
負債合計	19,589,550	24,055,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,306,771
利益剰余金	10,196,329	10,475,430
自己株式	△247	△306
株主資本合計	22,181,923	22,460,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,768	482,228
為替換算調整勘定	△2,791,597	△1,871,070
その他の包括利益累計額合計	△2,620,829	△1,388,841
非支配株主持分	162,011	153,270
純資産合計	19,723,105	21,225,394
負債純資産合計	39,312,655	45,280,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,041,254	4,046,531
売上原価	1,478,463	1,991,604
売上総利益	1,562,790	2,054,927
販売費及び一般管理費	1,070,965	1,340,912
営業利益	491,825	714,014
営業外収益		
受取利息	683	724
受取配当金	—	500
為替差益	—	1,686,819
持分法による投資利益	192,411	366,986
その他	31,940	35,629
営業外収益合計	225,036	2,090,659
営業外費用		
支払利息	35,419	28,573
為替差損	7,192	—
その他	1,439	3,660
営業外費用合計	44,051	32,233
経常利益	672,810	2,772,439
特別利益		
固定資産売却益	271	176
関係会社株式売却益	1,038,179	—
持分変動利益	322,435	—
特別利益合計	1,360,886	176
特別損失		
固定資産除却損	317	0
減損損失	6,090	620
特別損失合計	6,407	620
税金等調整前四半期純利益	2,027,289	2,771,995
法人税、住民税及び事業税	102,223	272,620
法人税等調整額	96,351	562,675
法人税等合計	198,575	835,296
四半期純利益	1,828,713	1,936,699
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,172	△7,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826,541	1,944,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,828,713	1,936,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816,886	311,460
為替換算調整勘定	128,213	869,542
持分法適用会社に対する持分相当額	-	49,926
その他の包括利益合計	945,100	1,230,929
四半期包括利益	2,773,813	3,167,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,772,644	3,176,369
非支配株主に係る四半期包括利益	1,169	△8,741

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,872,645	—	124,222	2,996,868	44,386	3,041,254	—	3,041,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,394	—	12,638	16,033	90,501	106,535	△106,535	—
計	2,876,039	—	136,861	3,012,901	134,888	3,147,789	△106,535	3,041,254
セグメント利益又は損失（△）	638,024	△144,059	18,498	512,462	△6,875	505,586	△13,761	491,825

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△13,761千円は、セグメント間取引消去20,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,035千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,672,742	11,250	149,131	3,833,124	213,407	4,046,531	—	4,046,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,876	—	25,980	32,856	286,711	319,567	△319,567	—
計	3,679,618	11,250	175,112	3,865,980	500,118	4,366,099	△319,567	4,046,531
セグメント利益又は損失（△）	864,341	△123,511	19,731	760,562	4,867	765,429	△51,414	714,014

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△51,414千円は、セグメント間取引消去△27,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,366千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2022年6月1日の取締役会において株式会社イナリサーチの普通株式を金融商品取引法による公開買付により取得することを決議し、2022年7月20日付にて株式を取得し当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

- | | |
|------------|---|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社イナリサーチ |
| ② 事業の内容 | 医薬品、医療機器、農薬、食品及びその他化学物質等開発のための安全性試験、薬効薬理試験の受託。空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、飼育器材実験機器等・施工・販売等 |
| ③ 事業の規模 | 総資産額 4,861,348千円（2022年3月期末）
売上高 3,204,538千円（2022年3月期） |

(2) 企業結合を行った主な理由

顧客となる製薬企業の研究開発が大型化、高度化、国際化しつつある中で、当社はバリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから第一に指名される“ダントツのCRO”となることを目指しております。今回、㈱イナリサーチが完全子会社になることによって、規模のメリットを享受し売上高の拡大に繋がるとともに、それぞれが強みとして実施する受託試験メニューの実施ノウハウや新規創薬モダリティ等の受託業務における開発戦略、実験技術、評価手法などのノウハウの共有により、対応可能な試験種の増加やサービスの深化に繋げることを目的に実施するものであります。

(3) 企業結合日 2022年7月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得した議決権比率 92.35% (2022年7月29日現在)

なお、完全子会社化を目的としているため、今後非支配株主の全員に株式売渡請求の手続きを行い、100.00%とする予定であります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価 2,491,406千円

3. 取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。